

佐渡市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン



平成27年7月 初版

佐渡市

目 次

第 1 章 佐渡市人口ビジョンの策定に当たって

1 はじめに	1
2 佐渡市人口ビジョンの位置づけ	1
3 佐渡市人口ビジョンの対象期間	1

第 2 章 佐渡市の人口分析

1 人口動向分析	2
(1) 佐渡市の総人口の推移	2
(2) 自然動態と社会動態	3
(3) 産業別就業状況	6
2 将来人口の推計	8
(1) 佐渡市の将来人口の推計	8
3 人口減少が地域の将来に与える影響の考察	9
(1) 産業への影響	9
(2) 市民生活への影響	9
(3) 行政運営への影響	9

第 3 章 佐渡市の人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向	10
2 将来展望のための仮定	10
(1) 今後の変化を前提としない推計値	10
(2) 出生率のみが向上するとした推計値	10
(3) 出生率が向上し社会減が 5 年毎に 50% ずつ縮小するとした推計値	10
(4) 出生率が向上し社会増減が 2020 年に均衡するとした推計値	10
3 人口の将来展望	11
4 おわりに	12

【資料】

1 子育て世代へのアンケート	13
2 高校生へのアンケート	17
3 市民へのアンケート	20

第1章 佐渡市人口ビジョンの策定に当たって

1 はじめに

平成16年3月に市町村合併した当時、佐渡市町村合併協議会では、平成27年度の本市の人口を、約62,000人と推計していたが、平成27年3月末現在で59,060人であり、10年前よりも人口減少のスピードが加速していることがうかがえる。

また、平成16年と平成25年の3月末日時点での年齢階級別人口を比較すると、地域の担い手である生産年齢人口（15歳以上～64歳以下）が53.7%から50.9%に減少している一方、老年人口（65歳以上）が34.4%から38.6%に増加している。

このため、本市のあるべき姿として平成21年12月に策定した「佐渡市将来ビジョン」を平成25年12月に見直し、人口減少対策、人材育成・確保対策、高齢者・障がい者対策及び防災対策を早急に取り組みなければならない重要な課題ととらえ、産業の振興、観光等交流人口の拡大、交通インフラの整備、安全・安心な地域づくり、佐渡活性化のための人材育成に重点をおいた成長戦略に取り組んできたところである。

そのような中、国において「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が制定され、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示されたことに伴い、国と一体となり、まち・ひと・しごと創生に取り組むために、佐渡市においても佐渡版の人口ビジョン及び総合戦略を策定することとした。

2 佐渡市人口ビジョンの位置づけ

佐渡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、本市における人口の分析を行い、人口問題に関する市民との認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

なお、本ビジョンは、本市のこれまでの人口推移や人口動態推移等を基に、今後の本市の在り方を示すとともに、佐渡版総合戦略の基盤となるものとする。

3 佐渡市人口ビジョンの対象期間

佐渡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060年（平成72年）とする。

なお、市町村のビジョンは、国及び県のビジョンを勘案して策定することとされているが、本市は、他市町村と違い離島であるがゆえの独自の課題を抱えていることから、住民基本台帳や国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）等の統計を参考に、本市独自の推計を基本に策定した。

第2章 佐渡市の人口分析

この章においては、本市のこれまでの総人口の推移と将来的な推計を示し、併せてそれらが将来に与える影響を示した。

1 人口動向分析

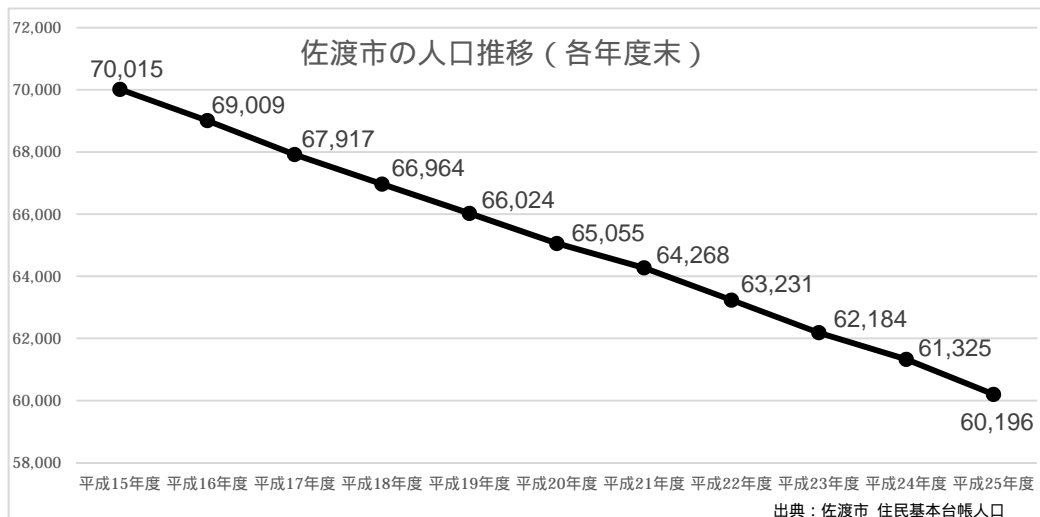
(1) 佐渡市の総人口の推移

本市は、平成16年3月に市町村合併し、総人口70,015人（平成15年度末）の自治体としてスタートしたが、平成25年度末において60,196人となり、この10年間に於いて年間約1,000人ずつが減少している。（グラフ2-1-1）

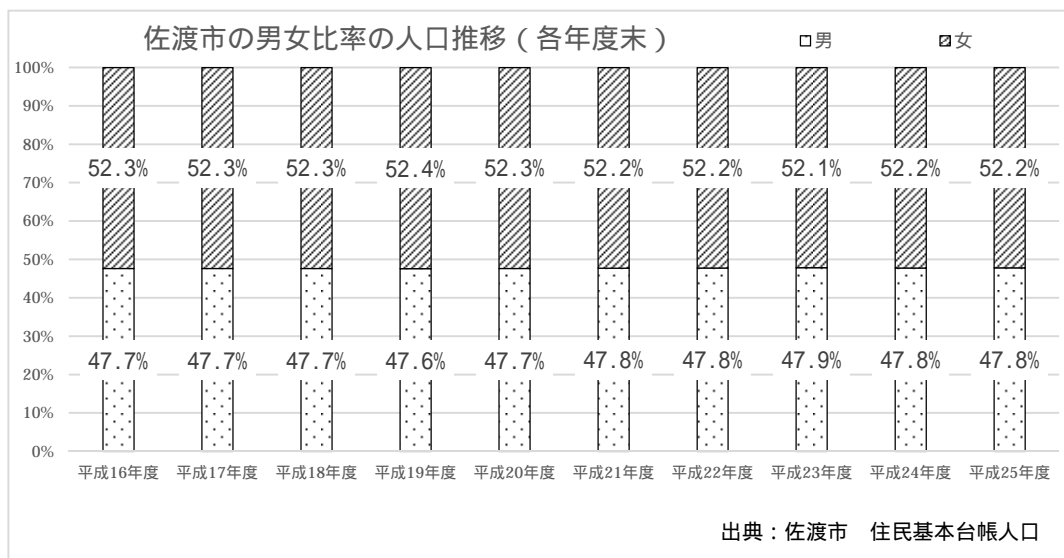
また、この人口を男女別にみると、男女比率に大きな差は生じていない。

（グラフ2-1-2）

グラフ 2-1-1

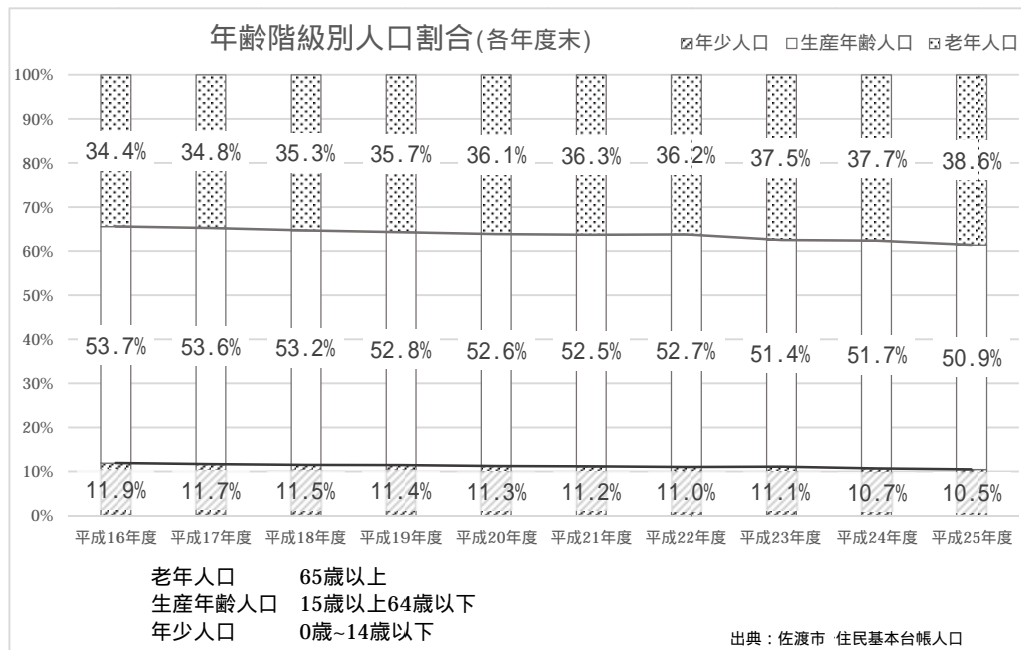


グラフ 2-1-2



この人口推移を、年齢階級別の割合から見ると、年少人口、生産年齢人口ともに微減となっている一方で、老年人口は微増している。(グラフ 2-1-3)

グラフ 2-1-3

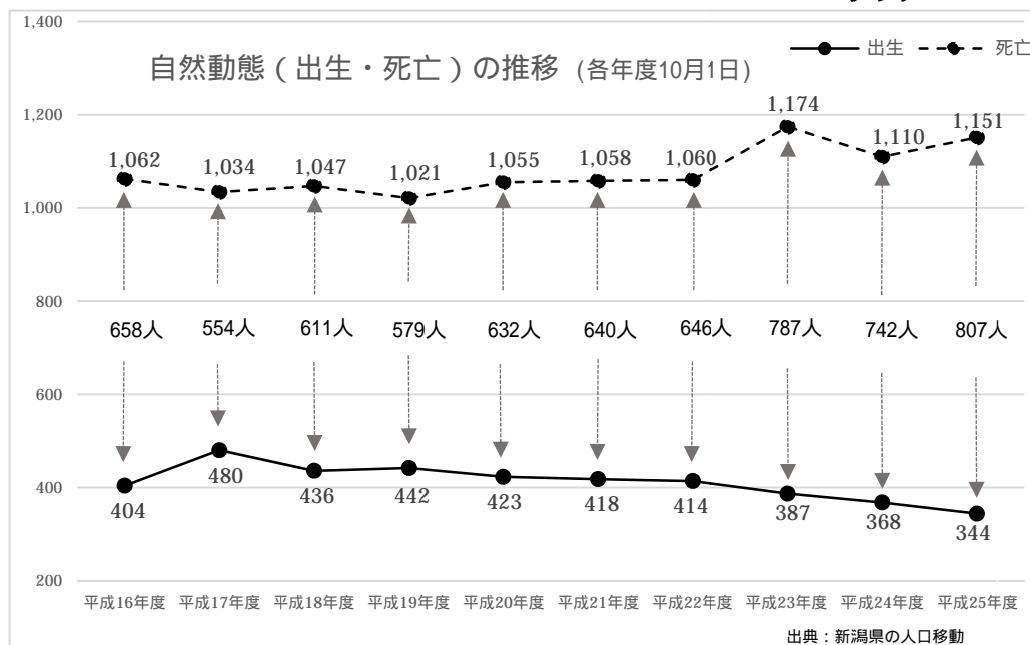


(2) 自然動態と社会動態

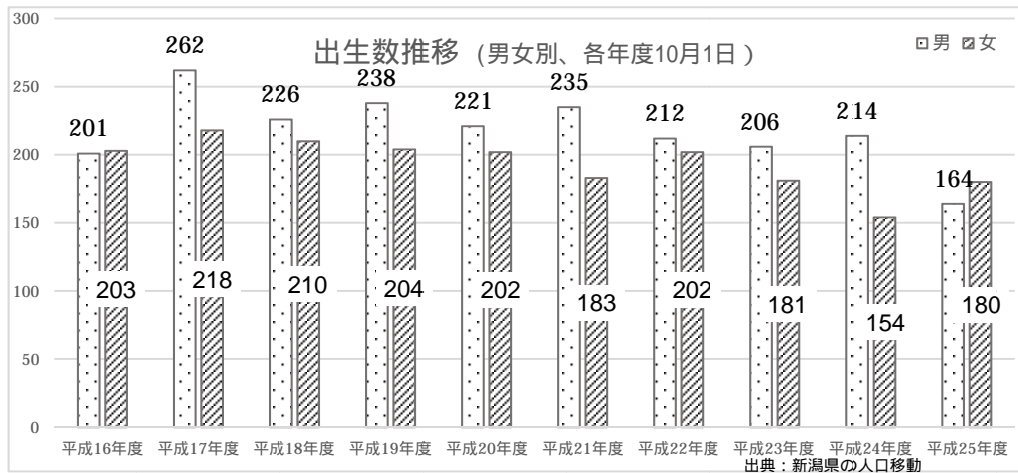
人口減少の要因となる自然動態(出生・死亡)と社会動態(転入・転出)の推移を見ると、自然動態、社会動態ともに減少要因である死亡と転出が上回っている。

自然動態においては、出生数が減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向にある。(グラフ 2-1-4~2-1-6)

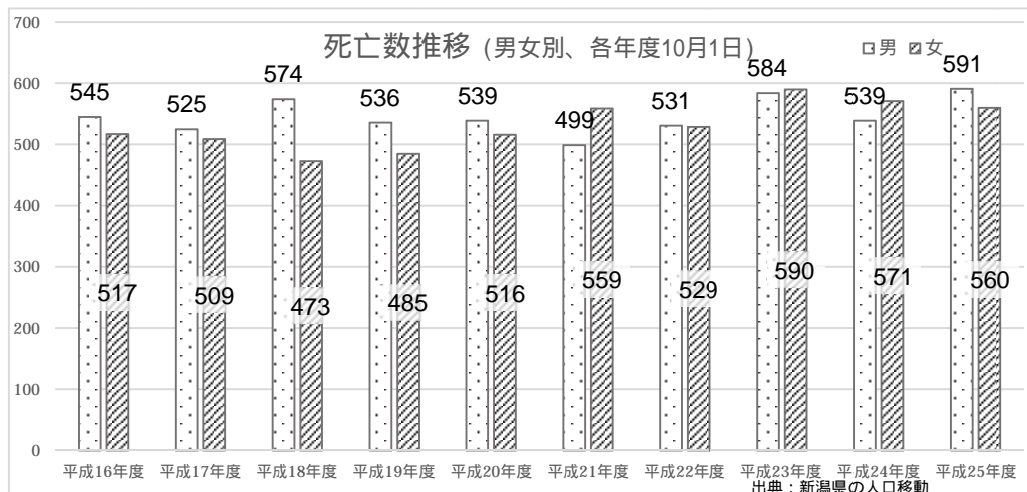
グラフ 2-1-4



グラフ 2-1-5

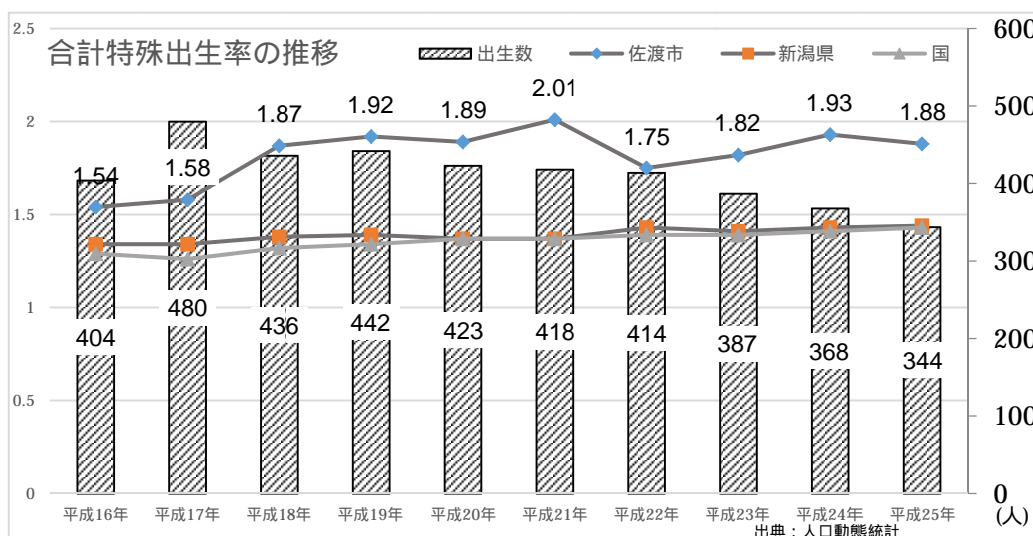


グラフ 2-1-6

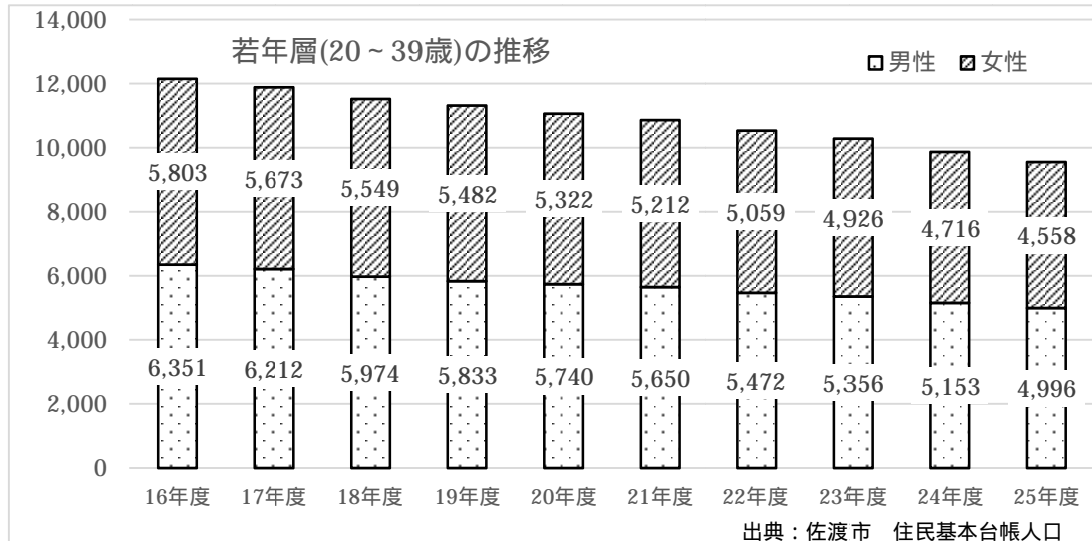


佐渡市の合計特殊出生率は、平成18年から1.9前後と国・県と比較して高い数値で推移しているものの、若年層の減少とともに出生数は減少している。(グラフ 2-1-7、2-1-8)

グラフ 2-1-7



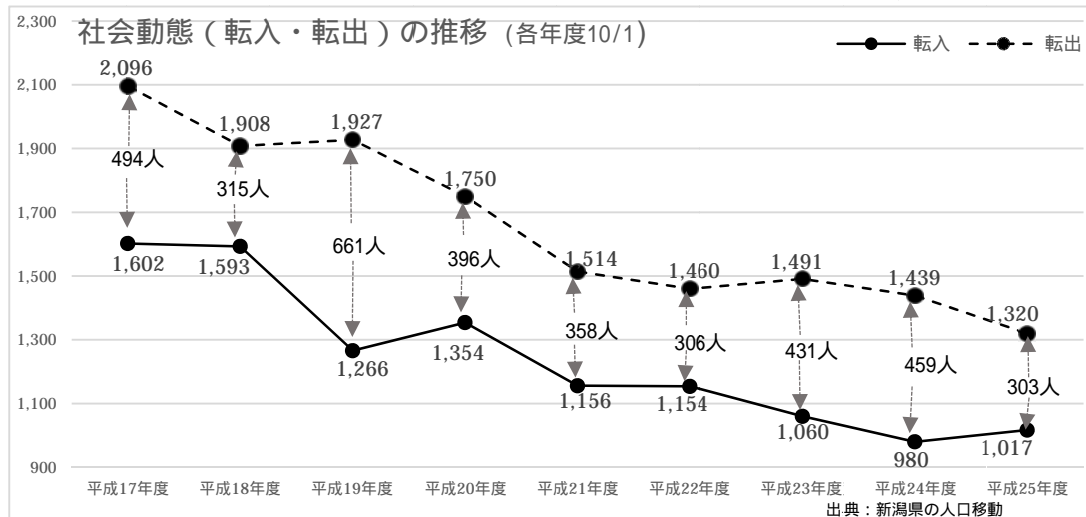
グラフ 2-1-8



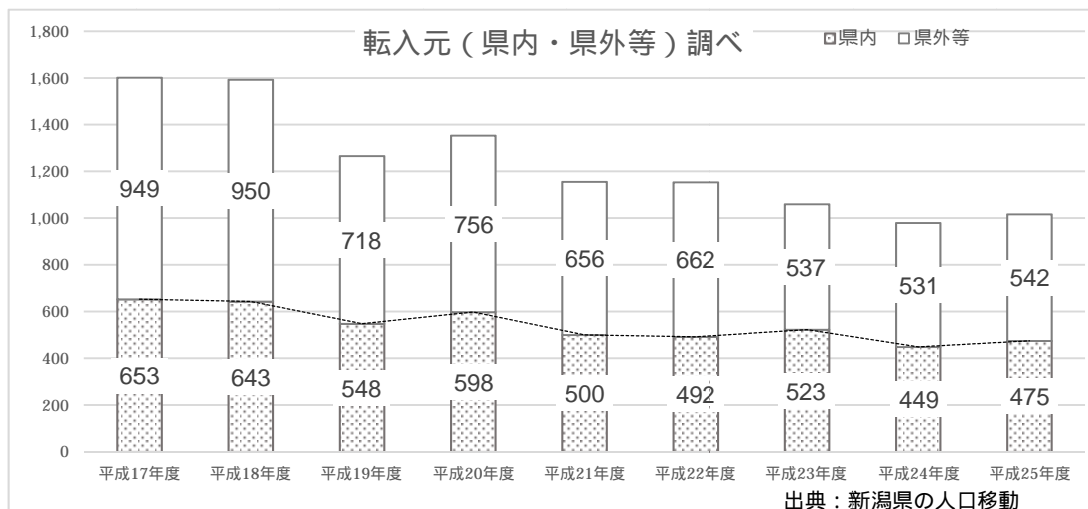
社会動態においては、転入数と転出数の差が減少傾向にある。

また、転入において県内からの転入割合が増加傾向にあり、転出において県内への転出割合が増加傾向にある。(グラフ 2-1-9～2-1-11)

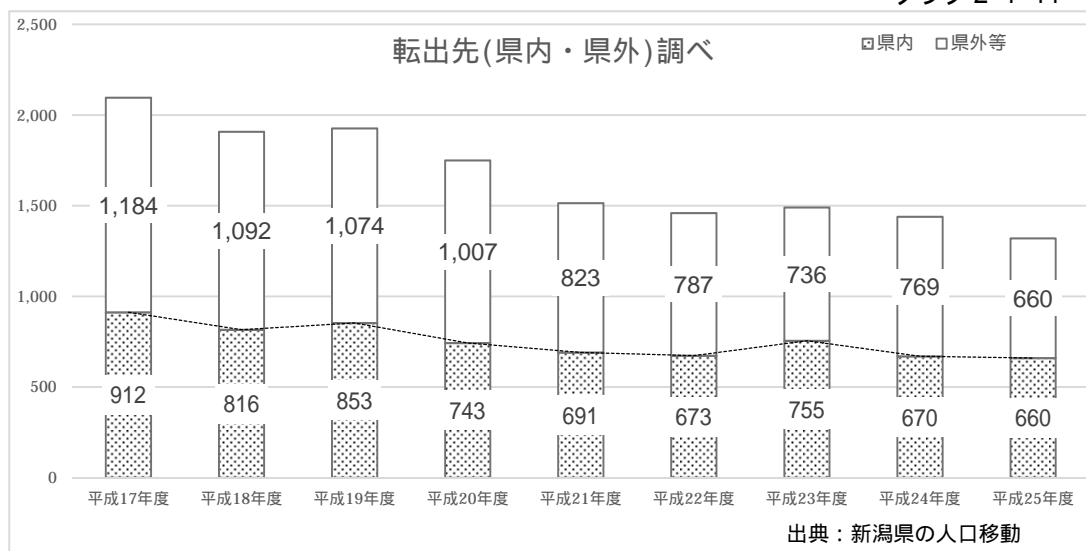
グラフ 2-1-9



グラフ 2-1-10



グラフ 2-1-11



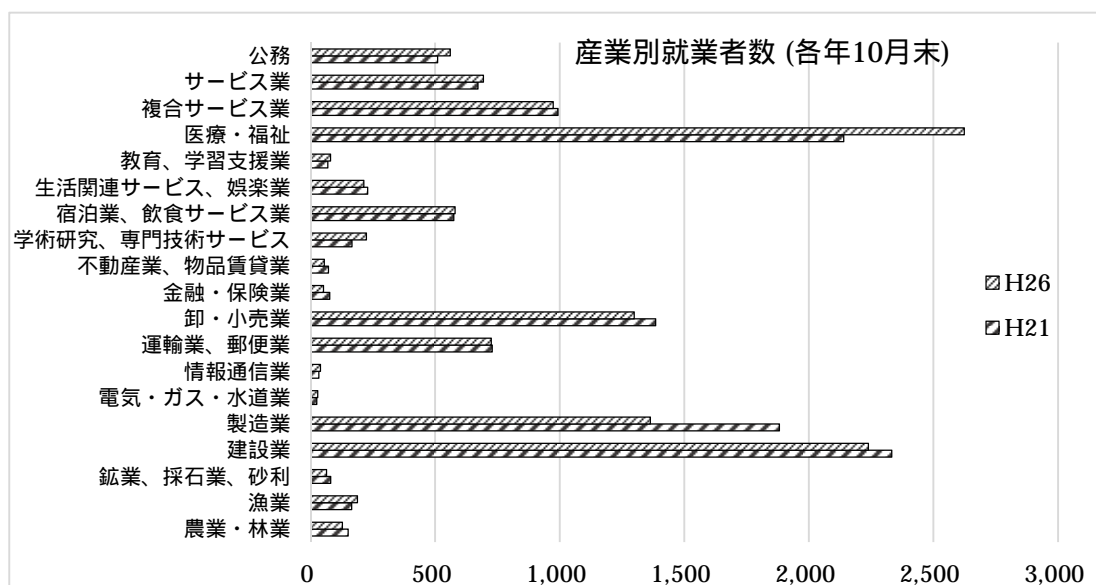
(3) 産業別就業状況

本市の産業別就業状況を見ると、医療・福祉、建設業、製造業に従事する者が多いが、医療・福祉に従事する人が増加している一方、製造業、建設業に従事する人が減少している。(グラフ 2-1-12)

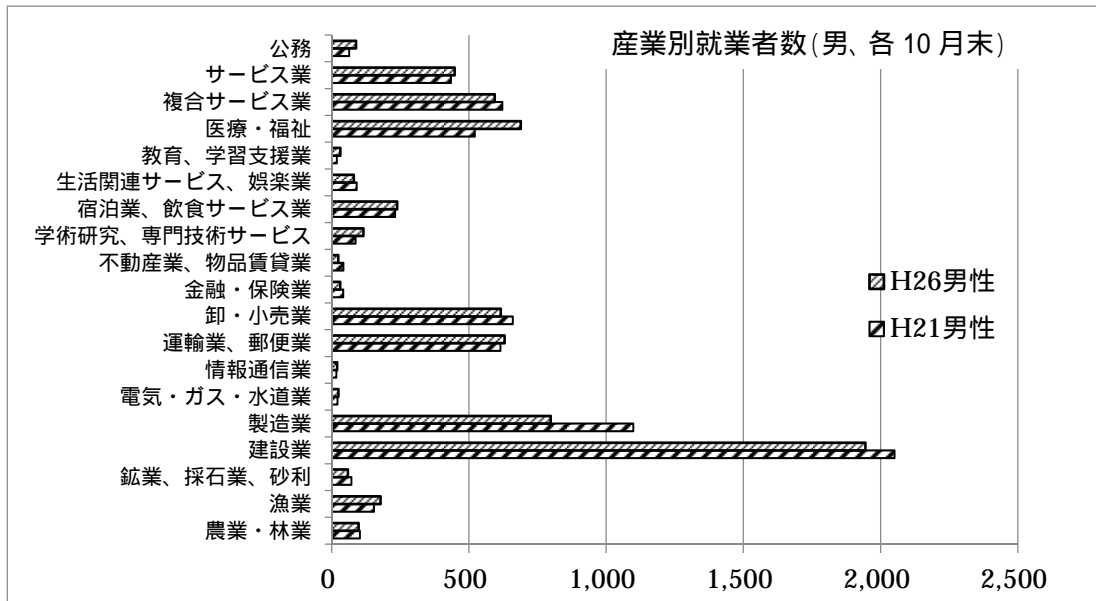
男女別で見ると、男性の就業先は、建設業が圧倒的に多く、次いで製造業となっている。女性の就業先は、医療・福祉が圧倒的に多く、次いで卸・小売業、製造業となっている。(グラフ 2-1-13、2-1-14)

また、年齢別に見ると、40代後半から50代の就業人口が多く、更に、50代後半から60代の就業人口が増加する一方、20代～30代前半の就業人口が減少している。(グラフ 2-1-15)

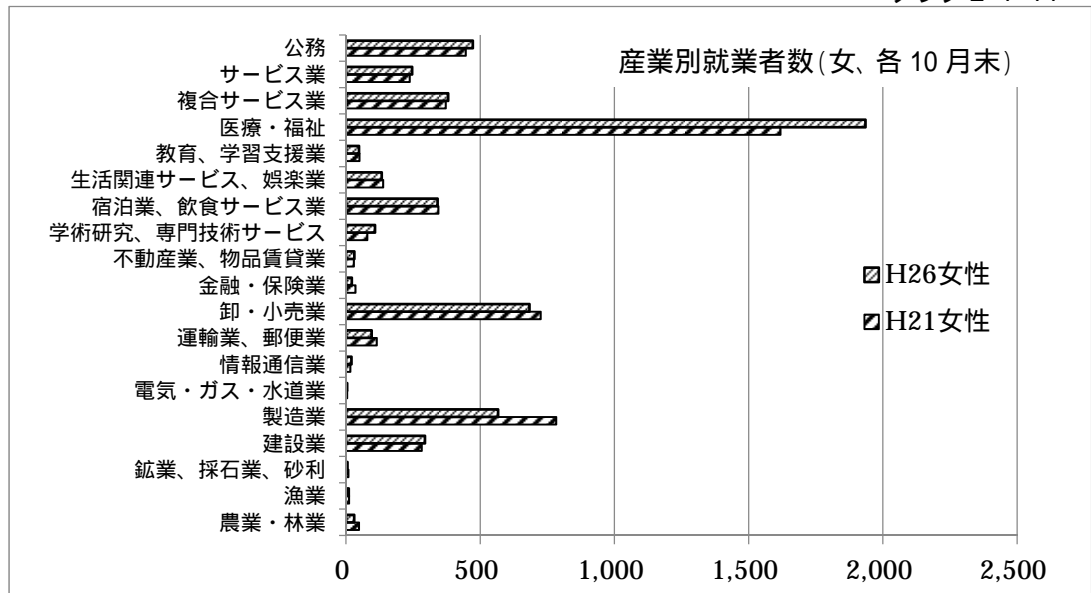
グラフ 2-1-12



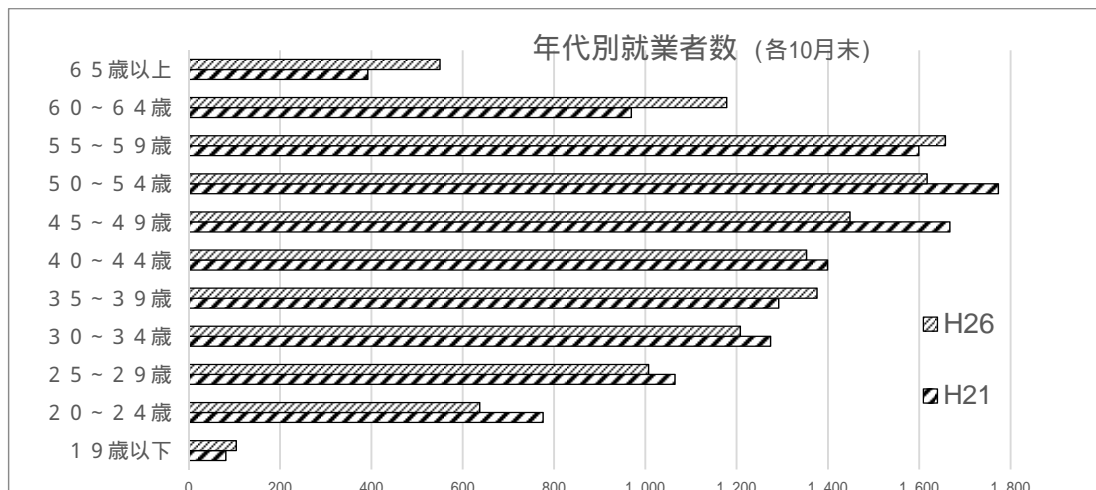
グラフ 2-1-13



グラフ 2-1-14



グラフ 2-1-15



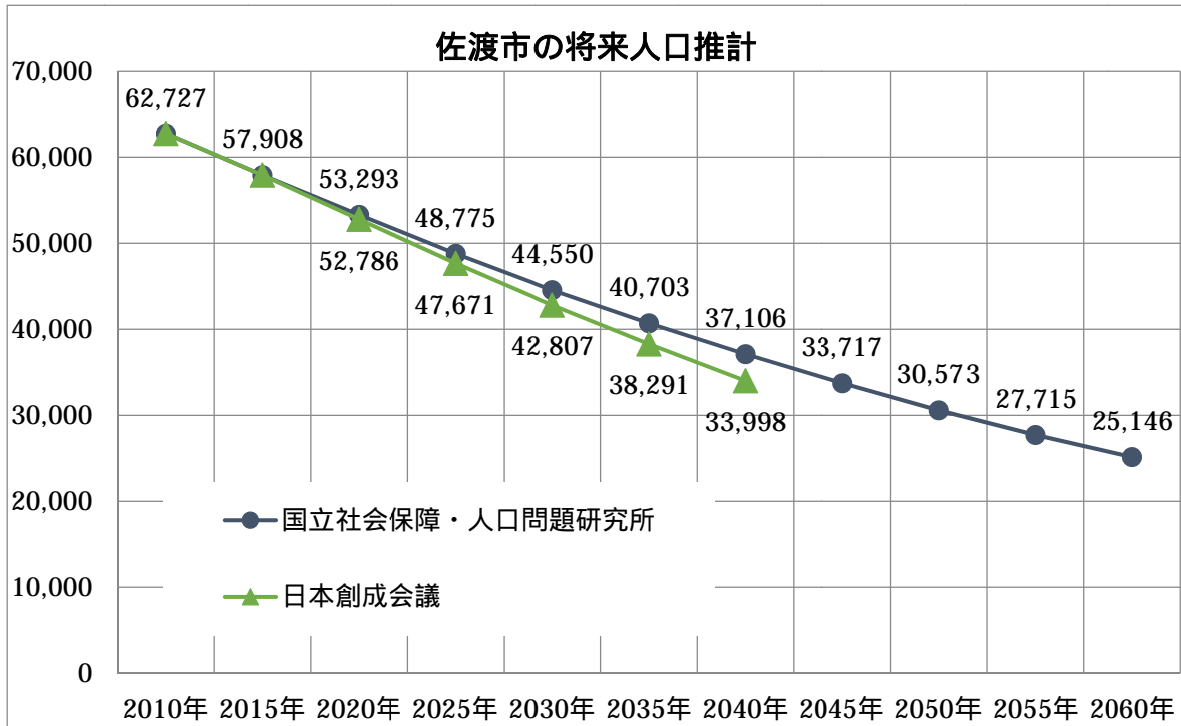
2 将来人口の推計

(1) 佐渡市の将来人口の推計

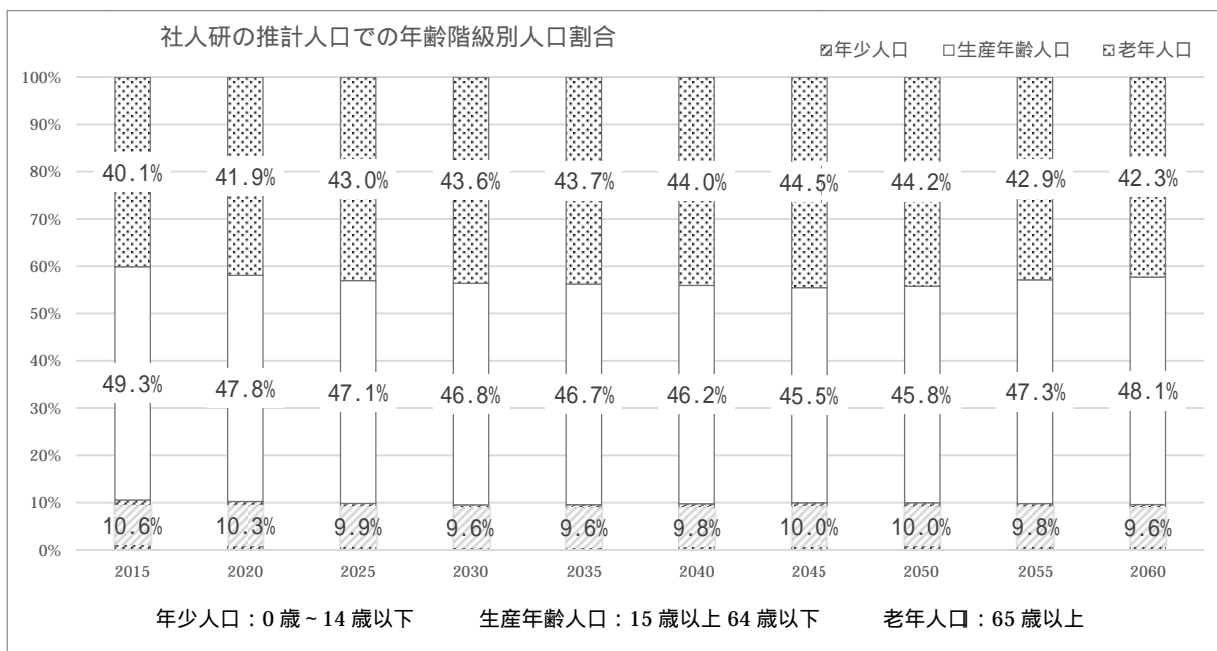
社人研による本市の人口は、2040年（平成52年）には37,000人程度、2060年（平成72年）には、25,000人程度になると推計されている。

また、民間機関（日本創成会議）の推計では、2040年（平成52年）には34,000人程度になると推計されている。（グラフ2-2-1）

グラフ2-2-1



グラフ2-2-2



3 人口減少が地域の将来に与える影響の考察

(1) 産業への影響

生産年齢人口の減少や消費市場の縮小により、中山間地域の農林地の荒廃の進行や、製造業を始めとする各種産業の構造変化等による地域経済規模の縮小とそれに伴う雇用の減少が更なる人口流出を引き起こすことが懸念される。

(2) 市民生活への影響

消費市場の縮小に伴う島外資本の小売店舗の撤退や地元商店街の衰退により、市街地においても、買い物難民の増加が懸念される。

空き家や空き店舗の増加、更なる保育園や学校の再編・統廃合による遠距離通園・通学者の増加や地域力の低下が懸念される。

また、医療技術者や介護職員の不足による医療・介護の質の低下が懸念される。

(3) 行政運営への影響

老年人口の割合の増加に伴う社会保障関連経費の増加と、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少による財政状況の悪化が懸念される。

さらにこのことから、様々な政策課題への対策のための財源確保や公共インフラを始めとする社会資本の維持も困難になることが懸念される。

第3章 佐渡市の人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

今後目指すべき将来の方向は、人口減少を抑制し、年代間・地域間・所得のバランスのとれた社会を形成することである。そのために、次の取り組みを柱に各種施策を展開し、人口減少の抑制を図る必要がある。

- 質の高い雇用の創出とともに、学校・家庭・地域の連携による人材育成により、若い世代の地元就職率を高める。
- 仕事、住まい、教育等の総合的な支援を通じて、U・Iターンを促進する。
- 結婚・出産・育児・教育・就業の一貫した支援により、出生数を増加させる。

2 将来展望のための仮定

(1) 今後の変化を前提としない推計値

本市の将来人口動向がこのまま推移した場合の社人研による2060年の推計人口は、約2万5千人となる。

(2) 出生率のみが向上するとした推計値

【仮定パターン1】

本市の合計特殊出生率が2020年に人口を維持できる水準とされる2.08となり、それが2060年まで維持されるものとして、社人研のデータをもとに推計した2060年の人口は、約3万人となる。

(3) 出生率が向上し社会減が5年毎に50%ずつ縮小するとした推計値

【仮定パターン2】

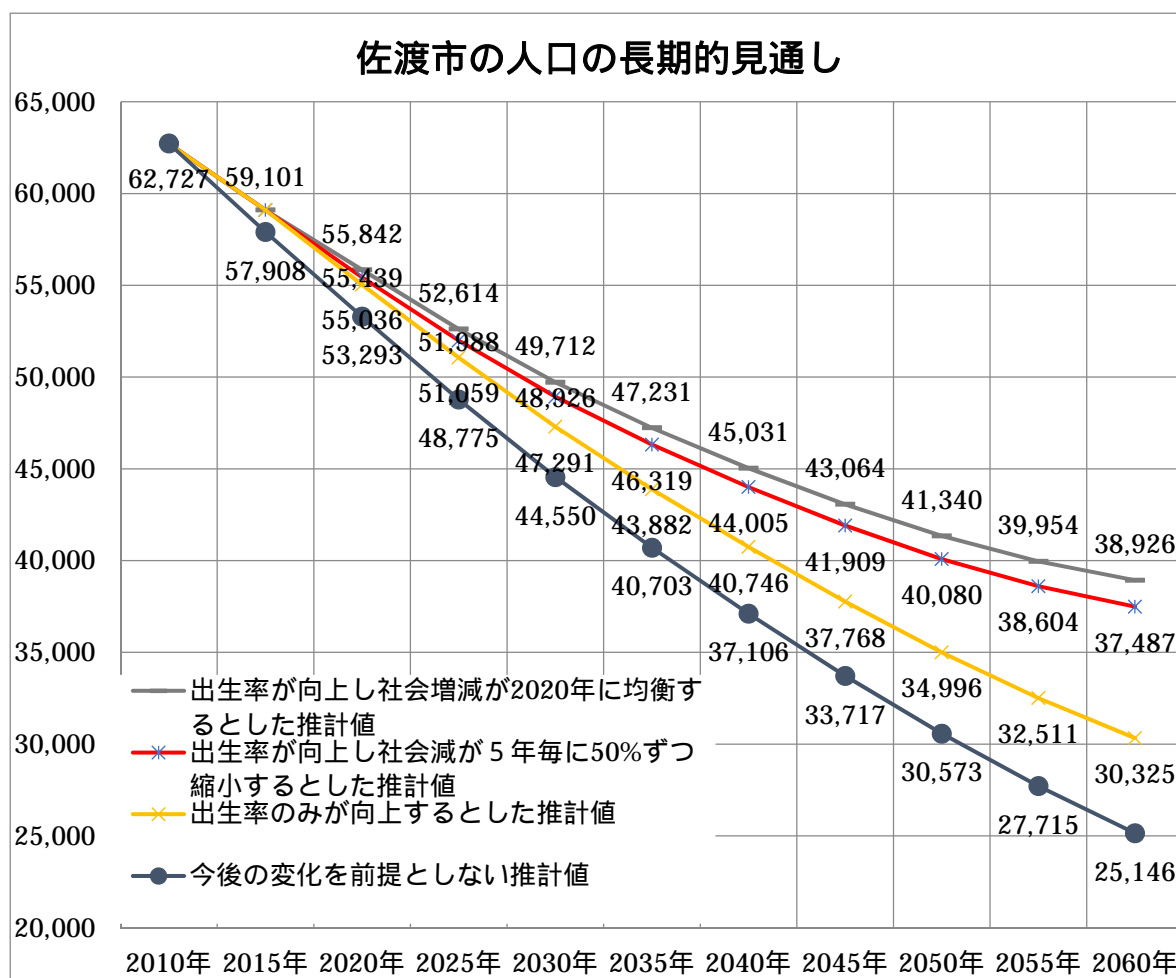
本市の合計特殊出生率が仮定パターン1のとおり2.08となり、社会減については、これからも一定の転出があると見込み、今後5年毎に50%の定率で縮小するものとして、社人研のデータをもとに推計した2060年の人口は、約3万7千人となる。

(4) 出生率が向上し社会増減が2020年に均衡するとした推計値

【仮定パターン3】

本市の合計特殊出生率が仮定パターン1のとおり2.08となり、なおかつU・Iターン者の増加により2020年に社会増減が均衡するとして、社人研のデータをもとに推計した2060年の人口は、約3万9千人となる。

なお、いずれの仮定も社人研の2015年の推計人口が57,908人であるのに対し、本市の2015年4月の住民基本台帳人口が59,101人であることから、2015年の人口を59,101人と補正し、国から提供されたワークシートを用い推計した。



3 人口の将来展望

今後の変化を前提としない推計値については、国際的な金融危機の引き金となった、いわゆるリーマンショックによる世界不況等に伴う厳しい経済社会等の変化の時期を中期にもつ2005年から2010年の間に生じた諸変化を含む過去の人口動態をもとに算定された社会増減、出生率等の指標が長期にわたり維持される前提での想定によるものと推測される。

仮定パターン1については、出生率の向上により一定の人口減少の抑制はあるものの、年少人口、生産年齢人口、老年人口の年齢階級別人口割合に大きな改善はなく、若年層の人口が増えないかぎり、出生数の向上は見込めない。

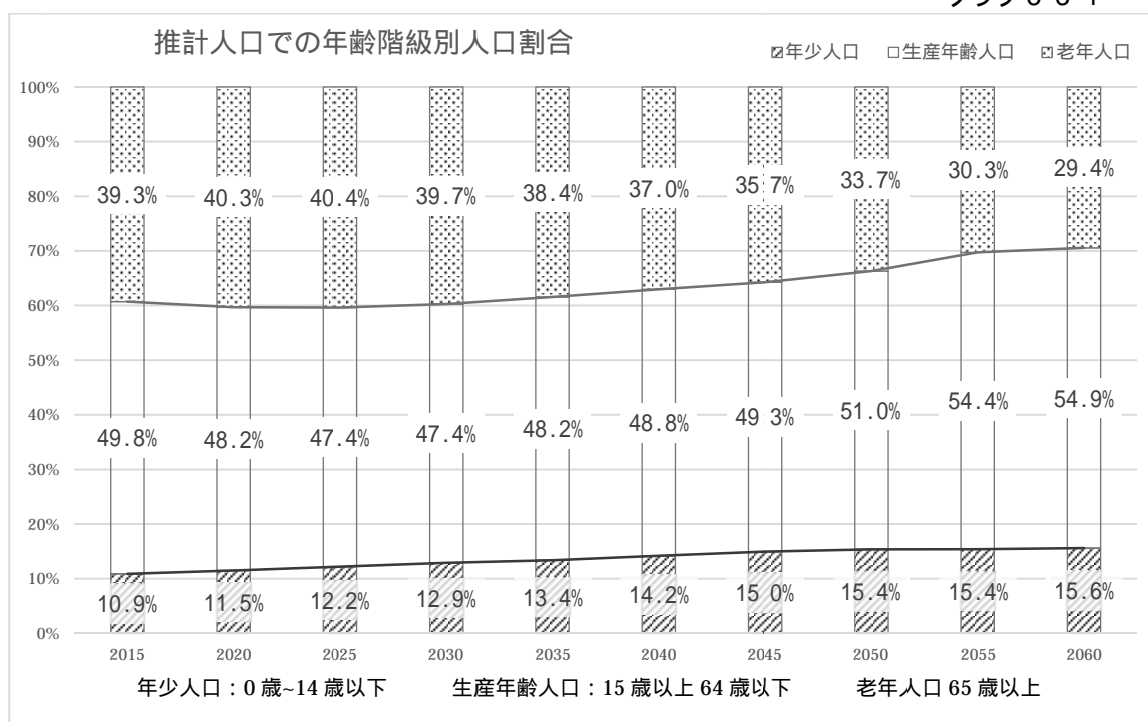
仮定パターン2については、社会減を2020年までに50%縮小し、その後も5年毎に50%ずつ縮小する」としての推計であり、年齢階級別人口割合において、年少人口割合が2020年から、生産年齢人口割合が2035年から増加に転じる。(グラフ3-3-1)

仮定パターン3については、主に若者世代の流出がないものとしての推計であるが、社会増減を2020年までに均衡させるという非常に高い目標となる。

人口減少を短期的な取組で食い止めることは不可能であるが、若年層の流出を抑制することが、人口減少克服のための大きなポイントである。

このことから、本市においては、自然減については2020年までに合計特殊出生率を2.08とすること、また、社会減については、2020年までに50%縮小、その後も5年毎に50%縮小する仮定パターン2による将来人口を目指し、雇用の創出やU・Iターンの促進による若年層の増加、また、子どもを産み育てやすい環境等の生活環境整備による出生数の増加を図り、2060年（平成72年）に3万7千人程度の人口を確保することとする。

グラフ 3-3-1



4 おわりに

国の長期ビジョンからも、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題である。

本市においては、人口減少を抑制しバランスのとれた社会の形成を目指し、佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、国の示す政策4分野についての基本目標を定め、佐渡ならではの大胆な施策の展開により、本ビジョンの実現に向けて、市民とともに、全力を挙げて取り組むこととする。

【資料】

1 子育て世代へのアンケート

ア) アンケートの概要

- ・ 調査対象 市内の幼稚園、保育園、子育て支援センター利用者の全保護者
- ・ 調査方法 利用施設を通じた配布、回収
- ・ 調査時期 平成 27 年 5 月
- ・ 配布数 1,433
- ・ 回収数 1,147
- ・ 回収率 80.0%

イ) アンケート結果の考察

仕事をしている保護者(自営業、経営者、雇用者)の割合は、約 81%であり、子育てと仕事を両立している世帯が多いことがわかる。

また、勤務形態としては、正社員が約 51%、パートやアルバイトが約 44%で、正社員の比率の方が若干多くなっている。

理想的な子ども数の 2.9 人に対し、実際の子ども数(予定を含む)は、2.6 人となっている。社人研が実施した第 14 回出生動向基本調査(以下「基本調査」という。)では、理想的な子ども数が 2.42 人、実際の子ども数が 2.07 人となっており、本市の方がいずれも上回っている。

実際の子ども数が理想的な子ども数と同じ、又は、それより多い理由としては、「兄弟姉妹がいた方が、子どものために良いから」が一番多く、「家族の絆や幸福感を持てるから」、「配偶者の育児・家事への協力が得られるから」の順となっている。また、「親の協力が得られるから」も大きな理由となっている。

一方、実際の子ども数が理想的な子ども数より少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」と「子育てと仕事の両立が難しい」が多くなっている。また、子育てと教育にかかる金銭的負担感が大きい時期としては、「専門学校・大学等」が子育てで約 57%、教育で約 73%と圧倒的に多く、子育てに関しては「未就学児」の割合が約 18%と高くなっている。

子育てと仕事を両立するために必要なこととしては、「配偶者の協力」と「家族の協力」があわせて 921 件、「育児休業や育児時間制度の充実」が 446 件、「休日の託児施設」が 366 件等、家族、事業主、行政それぞれの立場での協力が求められている。

「佐渡市は子育てに向いているか」の質問に対しては、約 46%の市民が「向いている」と考えており、その理由としては、「豊かな自然環境」が一番多く、「待機児童問題がない(少ない)」や「親の協力が得られる」等、子育てと仕事の両立面での理由が続いている。

○「理想の人数と同じ、又は、理想の人数より多い」を選んだ方に聞きました。

実際の子どもの数が、理想の人数と同じ、又は、理想の人数より多かった理由はなんですか。

(複数回答)

理想の人数と同じ、又は、多い理由	件数
兄弟姉妹がいた方が、子どものために良いから	320
家族の絆や幸福感を持てるから	144
配偶者の育児・家事への協力が得られるから	119
親と同居をしていないが、子育ての協力が得られるから	96
親と同居をしているため、子育ての協力が得られるから	95
子育てと仕事の両立に対して、職場の理解があるから	41
子どもの医療費助成や保育料の軽減など経済的支援があるから	30
その他	38
合計	883

(N = 430 人)

○「理想の人数より少ない」を選んだ方に聞きました。

実際の子どもの人数が、理想の人数より少なかった理由は何ですか。(複数回答)

理想の人数より少ない理由	件数
子育てにお金がかかり過ぎるから	365
子育てと仕事の両立が難しいから	279
教育にお金がかかり過ぎるから	228
育児の心理的、肉体的負担が大きいから	144
初婚年齢が遅かったから	118
配偶者の理解や育児・家事への協力が足りないから	64
親の協力が得られないから	59
子どもが大きくなる頃の社会環境が不安だから	43
配偶者が望まないから	37
その他	216
合計	1,553

(N = 711 人)

○佐渡市の子育て支援策で、知っているものは何ですか。

知っている子育て支援策	知っている（件数）	認知割合（％）
子どもの医療費の助成	1,015	88.5
子どものインフルエンザ予防接種の助成	1,012	88.2
保育園の延長保育	978	85.3
妊婦健康診査の無料化	896	78.1
子育てエンジョイカード	887	77.3
子育て支援センター	885	77.2
保育料2人目の無料化	873	76.1
児童館・学童保育（児童クラブ）	837	73.0
ファミリーサポートセンター	542	47.3
就学援助制度（小・中学生が対象）	474	41.3
奨学金制度（高校～大学生対象）	425	37.1
子ども若者相談センター	420	36.6
島外特定不妊治療の支援	187	16.3

（N = 1,147 人）

○知っている子育て支援策で、評価しているものは何ですか。

支援策の並びは、評価している件数の多い順

評価割合は、「知っている（件数）」を分母、「評価している（件数）」を分子として算出

知っている支援策のうち評価しているもの	評価している（件数）	評価割合（％）
子どもの医療費の助成	763	75.2
妊婦健康診査の無料化	722	80.6
子どものインフルエンザ予防接種の助成	700	69.2
保育料2人目の無料化	621	74.2
保育園の延長保育	545	55.7
子育て支援センター	369	41.7
児童館・学童保育（児童クラブ）	348	41.6
子育てエンジョイカード	228	25.7
就学援助制度（小・中学生が対象）	196	41.4
奨学金制度（高校～大学生対象）	174	40.9
ファミリーサポートセンター	133	24.5
島外特定不妊治療の支援	130	69.5
子ども若者相談センター	110	26.2

自由記載欄より

雨の日に遊べる屋内施設を作ってほしい。

公園の遊具を増やしてほしい。

おむつ替えや授乳できる場所をもっと増やしてほしい。

子育てをしながら働ける職場を増やしてほしい。

土曜・日曜に子どもを預けられる場所がほしい。

病児・病後児保育は絶対必要。

子ども手当のような経済的支援がほしい。

(気になる意見)

子どもが高校に入ったらアパートを借りなくてはならない。

子ども連れで行ける飲食店が少ない。
(畳の個室や禁煙スペースを)

妊婦や小さい子どもがいる女性に対して働くべきという空気が強く、ゆっくり子育てをしたい人には周囲の理解を得るのが難しい。

2 高校生へのアンケート

ア) アンケートの概要

- ・調査対象 市内の高等学校に通学する全生徒
- ・調査方法 高等学校を通じた配布、回収
- ・調査時期 平成 27 年 6 月
- ・配布数 1,470
- ・回収数 1,127
- ・回収率 76.7%

イ) アンケート結果の考察

佐渡への愛着度については、「とても感じる」と「感じる」が約 64%、「あまり感じない」と「感じない」が約 8%となっており、半数以上の高校生が佐渡へ愛着を感じている。

佐渡への定住意識については、「ずっと住み続けたい」と「いずれは戻りたい」が約 37%、「佐渡以外に住みたい」が約 38%となっている。

佐渡に住みたい理由としては、「家族や親せきがいる」が 229 件、「自然環境に恵まれている」が 148 件と多い。また、佐渡以外に住みたい理由としては、「希望する就職先がない」と「買い物などが不便」がそれぞれ 150 件と多くなっている。

将来就きたい職業としては、「公務員」が 224 件、「保健・医療関連」が 204 件、「児童福祉関連」が 125 件と多い一方、「まだ決まっていない」も 231 件あった。仕事に対して求めることは、「やりがいや達成感」が 764 件、「生活のために必要な収入を得る」が 590 件、「安定した企業」が 459 件と多い。

今後の佐渡の活性化については、「幹線道路などの社会資本の整備」、「佐渡金銀山の世界遺産登録」、「観光客に対するおもてなしの向上」、「都市圏への航空路開通」に、力を入れた方が良いと考えている高校生が多い。

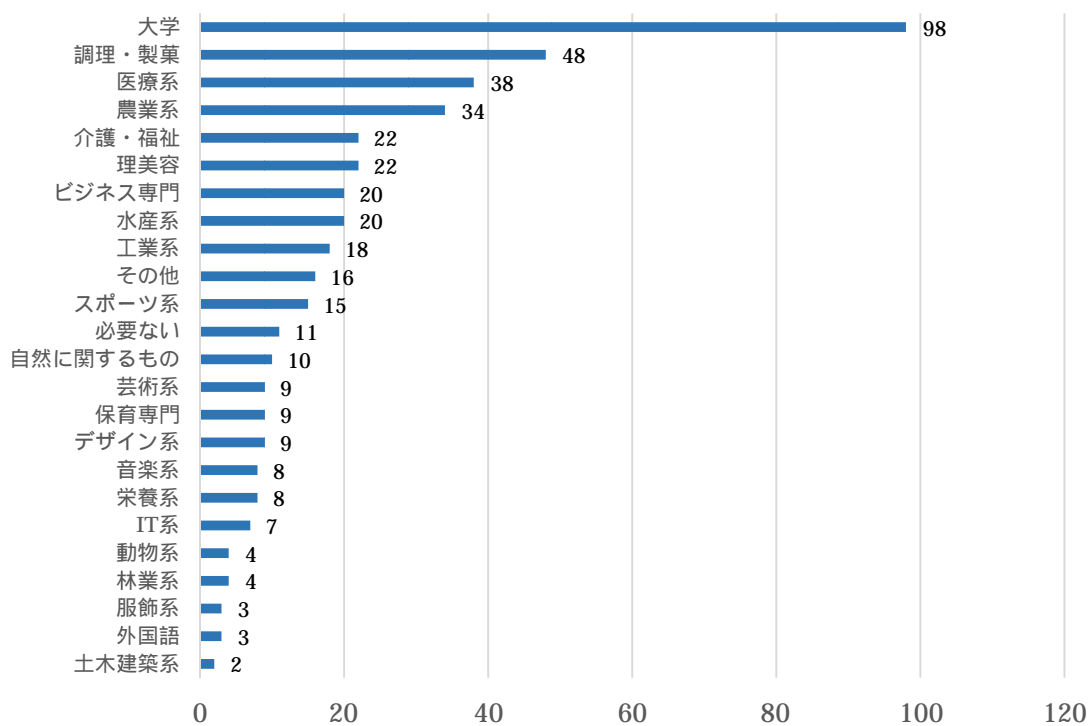
結婚観については、「子どもを持ち、家庭を築く喜びがある」が 722 件、「好きな人とずっと一緒に暮らせる」が 529 件と圧倒的に多い一方、「家事や育児が大変」が 325 件、「責任や義務が生じて大変」が 198 件あった。

結婚年齢については、30 歳までに結婚したいと考えている割合が、男性で約 73%、女性で約 81%であり、社人研の基本調査での初婚年齢実態の男性 29.8 歳、女性 28.5 歳と比べて、大きな差はないものと思われる。

子どもを持つことについては、「家族の絆や幸福感をもてる」が 622 件、「子育てをとおして人間的に成長」が 577 件、「人間として自然なこと」が 375 件等肯定的な意見が多い。

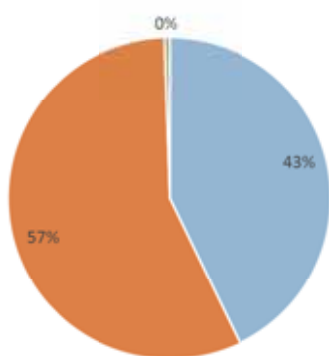
子ども数については、2.0 人を希望しており、子育て世代へのアンケート結果である理想的な子ども数の 2.9 人や実際の子どもの数の 2.6 人を下回っている。

○佐渡市内にどのような専門学校や大学があったら良いと思いますか。

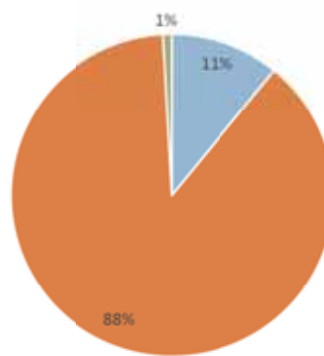


○佐渡市の次の制度を知っていますか。

【佐渡市奨学金制度】



【若者の島内就職奨励事業】



	知っている	知らない	無回答
佐渡市奨学金制度	483	638	6
若者の島内就職奨励事業	123	994	10

(N = 1,127)

○佐渡市の活性化のために、何に力を入れたら良いと思いますか。（複数回答）

活性化のために力を入れると良いこと	件数
佐渡航路の利便性の向上	347
佐渡金銀山の世界遺産登録	336
観光客に対するおもてなしの向上	321
子育て支援による出生数の増加	279
都市圏への航空路開通	165
定住対策により、島外からの移住者を増やすことによる人口減少の歯止め	158
トキなどを活用した佐渡ブランドの確立	145
インターネット活用による販売戦略	138
幹線道路などの社会資本の整備	126
地産地消の確立	115
国際交流の拡大	100
環境（エコ）に配慮した農林水産業の推進	83
大学との交流	66
姉妹都市など都市との交流	64
高付加価値型産業への転換	29
異業種参入の推進	22
その他	86
わからない	55
無回答	4
合計	2,639

自由記載欄より

(N = 1,127)

島内で就職できるように職場を確保してほしい。

船の料金を安くすることが大事。

バス定期の学割をもっと安くして。

サービス事業、特にホテルの対応において、インターネット等にあがる評価はあまり良いとは言えない状況だと思います。

特定の方だけで佐渡を変えることは難しいと思うので、佐渡が一つになることが必要不可欠だと思います。

私は佐渡が好きなので、もっと地域全体が活気づいたら良いと思います。

3 市民へのアンケート

ア) アンケートの概要

- ・ 調査対象 18歳以上の市民（無作為抽出）
- ・ 調査方法 郵送による配布、回収
- ・ 調査時期 平成27年5月～6月
- ・ 配布数 3,000
- ・ 回収数 1,415
- ・ 回収率 47.2%

イ) アンケート結果の考察

佐渡への定住意識については、「ずっと住みたい」が72.7%で、平成21年の調査時点での64.1%より多くなっている。また、住みたい理由として、前回調査では、「家族や家屋・土地がある」が約71%、「愛着がある」が約14%、「生活に満足している」が約7%、「仕事がある」が約5%であったが、今回の調査では、「家族や家屋・土地がある」が約63%、「愛着がある」が約16%、「生活に満足している」が約15%、「仕事がある」が約4%となっており、「生活に満足している」の割合が大きく増えている。

佐渡が「住みやすい」と思う点としては、「自然に恵まれている」が1,055件、「長年住み慣れている」が961件、「食べ物がおいしい」が527件と多い。

一方、「住みにくい」と思う点としては、「良い仕事先がない」が645件、「医療体制が整っていない」が515件、「買い物などの日常生活が不便」が410件となっている。

災害への不安は、「地震」、「火災」、「津波」の順となっており、約7割の市民が「地震」への不安を感じている。

高齢期になったときの生活について、「非常に不安を感じる」と「少し不安を感じる」が、合わせて約84%となっている。不安を感じる理由としては、「自分自身の健康・介護」が1,031件と最も多く、「家族の健康・介護」が610件、「生活費」が524件と続いている。

今後の佐渡の活性化については、「観光客に対するおもてなしの向上」、「佐渡航路の利便性の向上」、「担い手や人材の育成」、「定住対策による移住者の増加」、「地産地消の確立」、「子育て支援による出生数の増加」、「佐渡金銀山の世界遺産登録」を3割以上の市民が必要と考えている。

アンケート対象者のうち49歳以下の未婚者の割合は、約37%となっており、結婚していない理由として、「まだ、若すぎる」、「適当な相手にめぐり合わない」、「異性と出会う機会がない」、「異性とうまくつきあえない」、「収入が少ない」、「結婚資金が足りない」とした結婚願望があると考えられる回答割合は約70%となっている。また、未婚者の婚活パーティへの参考意向は、「必要性がないので参加しない」が約38%、「恥ずかしいので参加しない」が約20%

となっている。

全年齢層に対して、子育てと教育にかかる金銭的負担感が大きい時期をたずねたところ、「専門学校・大学等」が子育てで約 75%、教育で約 83%となっており、子育て世代へのアンケート結果（約 57%と約 73%）より多い。

同じく、子育てと仕事を両立するために必要なことをたずねたところ、子育て世代へのアンケート結果と同じように、家族、事業主、行政それぞれの立場での協力が必要であるとなっている。

○佐渡市の活性化のために、何に力を入れたら良いと思いますか。（複数回答）

活性化のために力を入れると良いこと	件数
観光客に対するおもてなしの向上	581
佐渡航路の利便性の向上	551
担い手や人材の育成	541
定住対策により、島外からの移住者を増やすことによる人口減少の歯止め	530
地産地消の確立	512
子育て支援による出生数の増加	486
佐渡金銀山の世界遺産登録	455
環境（エコ）に配慮した農林水産業の推進	291
トキなどを活用した佐渡ブランドの確立	268
都市圏への航空路開通	224
高付加価値型産業への転換	192
異業種参入の推進	190
インターネット活用による販売戦略	163
幹線道路などの社会資本の整備	127
姉妹都市など都市との交流	67
大学との連携・交流	60
国際交流の拡大	53
その他	46
無回答	69
合計	5,406

(N = 1,415)

自由記載欄より

佐渡空港の早期解決を。

観光を伸ばすと働く場が増えるので大事。

来年就職活動に入ります。佐渡に住みたいが募集がかからない企業が多い。

島民ひとり一人がおもてなしの心をもてればいい。

人口減少の歯止めと若者の働く場、企業誘致。都市圏への航空路開通の実現。大胆な政策を。

育児に対する社会的価値観の高まりとその重要性を考えることが必須。

子ども減で学校統廃合が進むのが不安。

観光地で子育てしながら共働きをする家庭では、土日こそ保育園や学童保育が必要だと思う。

社会全体がサポートするような職場の雰囲気づくり、会社に対する理解、子育て世帯に対する思いやりを地域全体が持つ必要がある。

小さな商店を復活させてほしい。高齢者は車にも乗れなくなる。

生まれ育った土地の良さを伝えて魅力ある島づくりを。

活性化の重要なポイントは、ここに暮らす人が誇りをもって安心できる島になること。